

資料編

決算の状況

単体情報

中間貸借対照表・中間損益計算書	22
中間株主資本等変動計算書	23
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	24
主要な経営指標等の推移〈単体〉	25
預金	26
貸出	27~29
利回り・利鞘等	30
資本・株式等	31~32
株式・従業員の状況等	32~33
粗利益・役務取引	33
業務純益・その他業務収益・営業経費	34
資金運用・調達勘定等	35
受取利息・支払利息の増減	36
有価証券	37~40
デリバティブ取引情報	41~42

連結情報

グループの概要	43
主要な経営指標等の推移〈連結〉	44
中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書	45
中間連結株主資本等変動計算書	46
中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	47
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	48~49
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示	50~55
銀行法施行規則に基づく索引	56

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てています。

(注) 構成比は100%に調整しています。

監査の状況

中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表・中間損益計算書

■中間貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成21年9月期 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)
現金預け金	18,232	22,866
コールポート	45,000	46,500
商品有価証券	119	166
金銭の信託	2,085	-
有価証券	80,577	85,593
貸出金	497,164	506,874
外国為替	142	356
その他資産	2,136	2,114
有形固定資産	11,998	12,040
無形固定資産	519	749
繰延税金資産	7,653	8,018
支払承諾見返	3,525	3,532
貸倒引当金	△11,524	△10,985
投資損失引当金	△351	△571
資産の部合計	657,281	677,256

<負債の部>

(単位:百万円)

期 別	平成21年9月期 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)
預金	608,644	629,152
コールマネー	270	-
借入金	1,501	1,501
社債	1,500	1,500
その他負債	2,356	2,448
未払法人税等	77	48
リース債務	171	330
資産除去債務	-	19
その他の負債	2,106	2,050
退職給付引当金	4,630	5,334
役員退職慰労引当金	408	217
睡眠預金払戻損失引当金	223	218
偶発損失引当金	212	317
特定債務者支援引当金	-	135
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
支払承諾	3,525	3,532
負債の部合計	625,317	646,402

<純資産の部>

(単位:百万円)

期 別	平成21年9月期 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,905	8,905
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,405	1,405
利益剰余金	301	936
利益準備金	-	70
その他利益剰余金	301	865
繰越利益剰余金	301	865
自己株式	△123	△126
株主資本合計	25,684	26,316
その他有価証券評価差額金	3,605	1,847
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,673	2,689
評価・換算差額等合計	6,278	4,537
純資産の部合計	31,963	30,853
負債及び純資産の部合計	657,281	677,256

■中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別	平成21年9月期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
経常収益	8,848	9,122
資金運用収益	7,432	7,584
(うち貸出金利息)	(6,703)	(6,805)
(うち有価証券利息配当金)	(692)	(742)
役員取引等収益	820	783
その他業務収益	0	297
その他経常収益	594	457
経常費用	8,674	8,689
資金調達費用	873	634
(うち預金利息)	(820)	(588)
役員取引等費用	651	651
その他業務費用	33	3
営業経常費用	5,725	5,655
その他経常費用	1,390	1,743
経常利益	173	433

(単位:百万円)

期 別	平成21年9月期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
特別利益	1	22
固定資産処分益	-	1
償却債権取立益	1	21
特別損失	7	17
固定資産処分損	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12
税引前中間純利益	166	438
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	△145	153
法人税等合計	△135	163
中間純利益	301	275

中間株主資本等変動計算書

■中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年9月期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本			
前期末残高		16,601	16,601
当中間期変動額		—	—
当中間期末残高		16,601	16,601
資本剰余金			
前期末残高		13,918	7,500
当中間期変動額		—	—
資本準備金の取崩		△6,418	—
資本準備金の積立		0	—
当中間期変動額合計		△6,418	—
当中間期末残高		7,500	7,500
その他資本剰余金			
前期末残高		—	1,405
当中間期変動額		△0	—
資本準備金の取崩		6,418	—
資本準備金の積立		△0	—
その他資本剰余金の取崩		△5,012	—
当中間期変動額合計		1,405	—
当中間期末残高		1,405	1,405
資本剰余金合計			
前期末残高		13,918	8,905
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△0	—
資本準備金の取崩		—	—
資本準備金の積立		—	—
その他資本剰余金の取崩		△5,012	—
当中間期変動額合計		△5,013	—
当中間期末残高		8,905	8,905
利益剰余金			
前期末残高		3,358	—
当中間期変動額		—	—
利益準備金の取崩		△3,358	—
利益準備金の積立		—	70
当中間期変動額合計		△3,358	70
当中間期末残高		—	70
その他利益剰余金			
前期末残高		9,853	—
当中間期変動額		—	—
別途積立金の取崩		△9,853	—
当中間期変動額合計		△9,853	—
当中間期末残高		—	—
繰越利益剰余金			
前期末残高		△18,224	1,020
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		—	△353
中間純利益		301	275
自己株式の処分		△0	—
別途積立金の取崩		9,853	—
その他資本剰余金の取崩		5,012	—
利益準備金の取崩		3,358	—
利益準備金の積立		—	△70
土地再評価差額金の取崩		—	△5
当中間期変動額合計		18,526	△154
当中間期末残高		301	865
利益剰余金合計			
前期末残高		△5,012	1,020
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		—	△353
中間純利益		301	275
自己株式の処分		△0	—
別途積立金の取崩		—	—
その他資本剰余金の取崩		5,012	—
利益準備金の取崩		—	—
利益準備金の積立		—	—
土地再評価差額金の取崩		—	△5
当中間期変動額合計		5,314	△83
当中間期末残高		301	936

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年9月期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年9月期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
自己株式			
前期末残高		△119	△125
当中間期変動額		—	—
自己株式の取得		△4	△1
自己株式の処分		0	—
当中間期変動額合計		△4	△1
当中間期末残高		△123	△126
株主資本合計			
前期末残高		25,388	26,400
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△0	△353
中間純利益		301	275
自己株式の取得		△4	△1
自己株式の処分		0	—
その他資本剰余金の取崩		—	—
土地再評価差額金の取崩		—	△5
当中間期変動額合計		296	△84
当中間期末残高		25,684	26,316
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		△42	2,019
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,648	△171
当中間期変動額合計		3,648	△171
当中間期末残高		3,605	1,847
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△0	0
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		0	△0
当中間期変動額合計		0	△0
当中間期末残高		△0	△0
土地再評価差額金			
前期末残高		2,673	2,684
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		—	5
当中間期変動額合計		—	5
当中間期末残高		2,673	2,689
評価・換算差額等合計			
前期末残高		2,630	4,703
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,648	△166
当中間期変動額合計		3,648	△166
当中間期末残高		6,278	4,537
純資産合計			
前期末残高		28,018	31,104
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△0	△353
中間純利益		301	275
自己株式の取得		△4	△1
自己株式の処分		0	—
土地再評価差額金の取崩		—	△5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		3,648	△166
当中間期変動額合計		3,944	△251
当中間期末残高		31,963	30,853

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間決算期末1ヵ月平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物:19年~50年
その他:3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、一定の種類の債権に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び重要破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当中間会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,202百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計」に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は2,055百万円あります。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(7)特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付けております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年9月期)

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円あります。

■注記事項(平成22年9月期)

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式総額 50百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,596百万円、延滞債権額は22,444百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は250百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,291百万円あります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け渡した商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,814百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

該当ありません。

担保資産に対応する債務

該当ありません。

上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金8百万円、有価証券24,782百万円を差し入れております。また、その他資産のうち、敷金等は235百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当度貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,379百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが27,915百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて評価の見直しと信保上上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を(再評価に係る繰延税金負債)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,708百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,501百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約社債1,500百万円あります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は50百万円あります。

中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 184百万円

無形固定資産 85百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,093百万円、株式等償却265百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	308	5	-	314	(注)
合計	308	5	-	314	

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として機械、設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	817百万円	257百万円	1,074百万円
減価償却累計額相当額	641百万円	235百万円	877百万円
減損損失累計額相当額	—百万円	—百万円	—百万円
中間会計期間末残高相当額	175百万円	21百万円	197百万円

●未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	143百万円	100百万円	243百万円

●リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

●支払リース料・リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失
	114百万円	—百万円	81百万円	32百万円	—百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

●利息相当額の算定方法

リース料額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

●オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	111百万円	144百万円	255百万円

有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	45
関連会社株式	5
合計	50

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

資産除去債務関係

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

	19百万円
前事業年度末残高(注)	—百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	19百万円
当中間会計期間末残高	19百万円

(注)当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

重要な後発事象

該当ありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	9,217 百万円	8,848	9,122	17,941	18,323
経常利益(△は経常損失)	△ 6,699 百万円	173	433	△ 22,564	818
中間純利益(△は中間純損失)	△ 4,393 百万円	301	275	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	— 百万円	—	—	△ 18,800	1,030
資本金(発行済株式総数)	9,101 百万円 (80,964)千株	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)
純資産額	23,382 百万円	31,963	30,853	28,018	31,104
総資産額	650,347 百万円	657,281	677,256	639,741	669,244
預金残高	609,836 百万円	608,644	629,152	595,317	620,928
貸出金残高	486,065 百万円	497,164	506,874	491,114	507,421
有価証券残高	95,006 百万円	80,577	85,593	67,500	79,637
1株当たり配当額	普通株式 — 円	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 —	普通株式 — A種優先株式 0.026	普通株式 1.00 A種優先株式 9.10
自己資本比率	3.5 %	4.86	4.55	4.3	4.64
単体自己資本比率(国内基準)	7.07 %	8.65	8.52	8.64	8.55
従業員数	813 人	774	760	777	744

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分		平成21年9月期							
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
預 金	流動性預金	180,979 (29.7)	180,979 (29.9)	— (—)		175,501 (29.5)	175,501 (29.6)	— (—)	
	うち有利息預金	147,014 (24.2)	147,014 (24.3)	— (—)		144,525 (24.3)	144,525 (24.4)	— (—)	
	定期性預金	420,076 (69.0)	420,076 (69.4)	— (—)		415,538 (69.8)	415,538 (70.1)	— (—)	
	うち固定金利定期預金	410,186 (67.4)	410,186 (67.8)	— (—)		405,548 (68.1)	405,548 (68.4)	— (—)	
	うち変動金利定期預金	228 (0.0)	228 (0.0)	— (—)		260 (0.0)	260 (0.0)	— (—)	
	その他	7,589 (1.3)	4,354 (0.7)	3,234 (100.0)		4,372 (0.7)	1,864 (0.3)	2,507 (100.0)	
合 計		608,644 (100.0)	605,410 (100.0)	3,234 (100.0)		595,411 (100.0)	592,904 (100.0)	2,507 (100.0)	
譲渡性預金		—	—	—		—	—	—	
総 合 計		608,644	605,410	3,234		595,411	592,904	2,507	
区 分		平成22年9月期							
		中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門		国際業務部門
預 金	流動性預金	187,993 (29.9)	187,993 (30.1)	— (—)		182,966 (29.6)	182,966 (29.8)	— (—)	
	うち有利息預金	155,492 (24.7)	155,492 (24.9)	— (—)		151,658 (24.6)	151,658 (24.7)	— (—)	
	定期性預金	433,359 (68.9)	433,359 (69.3)	— (—)		429,430 (69.5)	429,430 (69.9)	— (—)	
	うち固定金利定期預金	423,870 (67.4)	423,870 (67.8)	— (—)		419,953 (68.0)	419,953 (68.4)	— (—)	
	うち変動金利定期預金	211 (0.0)	211 (0.0)	— (—)		212 (0.0)	212 (0.0)	— (—)	
	その他	7,800 (1.2)	4,200 (0.6)	3,599 (100.0)		5,206 (0.9)	1,829 (0.3)	3,377 (100.0)	
合 計		629,152 (100.0)	625,553 (100.0)	3,599 (100.0)		617,603 (100.0)	614,225 (100.0)	3,377 (100.0)	
譲渡性預金		—	—	—		—	—	—	
総 合 計		629,152	625,553	3,599		617,603	614,225	3,377	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金——— 預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金——— 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高(国内)

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期	平成22年9月期
個人預金	424,667	435,374
法人預金	146,897	149,147
合 計	571,564	584,521

(注)譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期間 期別	期間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成21年9月期	108,139	78,126	161,291	12,092	11,001	35,045	405,696	
	平成22年9月期	123,823	75,754	166,018	15,192	6,066	32,685	419,540	
うち固定金利定期預金	平成21年9月期	108,111	78,097	161,276	12,087	10,849	35,045	405,467	
	平成22年9月期	123,819	75,747	166,009	15,039	6,027	32,685	419,329	
うち変動金利定期預金	平成21年9月期	28	28	14	4	152	—	228	
	平成22年9月期	3	6	9	152	39	—	211	

(注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

■貸出金残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成21年9月期						
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
手形貸付	38,488(7.8)	38,424(7.8)	64(100.0)	37,201(7.6)	37,001(7.6)	200(100.0)	
証書貸付	403,348(81.1)	403,348(81.1)	-(-)	396,934(81.3)	396,934(81.3)	-(-)	
当座貸越	48,733(9.8)	48,733(9.8)	-(-)	47,228(9.7)	47,228(9.7)	-(-)	
割引手形	6,593(1.3)	6,593(1.3)	-(-)	6,819(1.4)	6,819(1.4)	-(-)	
合 計	497,164(100.0)	497,100(100.0)	64(100.0)	488,184(100.0)	487,984(100.0)	200(100.0)	

区 分	平成22年9月期						
	中間期末残高	国内業務部門		国際業務部門	平均残高	国内業務部門	
手形貸付	35,044(6.9)	35,044(6.9)	-(-)	35,055(7.0)	35,055(7.0)	-(-)	
証書貸付	420,326(82.9)	420,326(82.9)	-(-)	417,758(83.0)	417,758(83.0)	-(-)	
当座貸越	45,688(9.0)	45,688(9.0)	-(-)	44,194(8.8)	44,194(8.8)	-(-)	
割引手形	5,814(1.2)	5,814(1.2)	-(-)	6,210(1.2)	6,210(1.2)	-(-)	
合 計	506,874(100.0)	506,874(100.0)	-(-)	503,218(100.0)	503,218(100.0)	-(-)	

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸 出 金	平成21年9月期	59,507	28,911	50,458	42,403	267,149
	平成22年9月期	54,607	30,640	45,547	41,466	288,922	45,689	506,874
うち変動金利	平成21年9月期	/	15,843	26,111	18,872	119,438	/	187,397
	平成22年9月期	/	15,408	25,223	18,343	130,736	/	196,748
うち固定金利	平成21年9月期	/	13,068	24,347	23,530	147,710	48,733	309,702
	平成22年9月期	/	15,232	20,323	23,123	158,185	45,689	264,436

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の使途別内訳

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	258,271	51.95	276,728	54.60
運転資金	238,893	48.05	230,146	45.40
合 計	497,164	100.00	506,874	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位:百万円・%)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成21年9月期	38,784	497,164	38,700	449,094	99.78	90.33
平成22年9月期	37,299	506,874	37,229	464,754	99.81	91.69

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位:百万円・%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
消費者ローン残高	160,810	165,906
うち住宅ローン残高	141,417	147,015
うちその他ローン残高	19,393	18,890
総貸出に占める比率	32.3	32.7

貸 出

■貸出金業種別内訳

(単位:百万円・%)

業 種 別	平成21年9月期		平成22年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	497,164	100.00	506,874	100.00
製 造 業	33,567	6.75	32,078	6.33
農 業、林 業	4,357	0.88	4,811	0.95
漁 業	3,352	0.67	3,529	0.70
鉱業、採石業、砂利採取業	50	0.01	44	0.01
建 設 業	34,382	6.91	33,509	6.61
電気・ガス・熱供給・水道業	1,194	0.24	914	0.18
情 報 通 信 業	1,326	0.27	1,650	0.32
運 輸 業、郵 便 業	11,176	2.25	11,770	2.32
卸 売 業、小 売 業	60,403	12.15	59,630	11.76
金 融 業、保 険 業	17,164	3.45	15,591	3.08
不動産業、物品賃貸業	49,314	9.92	57,828	11.41
その他の各種サービス業	79,939	16.08	82,658	16.31
地 方 公 共 団 体	13,352	2.69	13,902	2.74
そ の 他	187,580	37.73	188,954	37.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	497,164	/	506,874	/

■貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
自 行 預 金	13,455	12,155
有 価 証 券	2,512	1,830
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	112,885	119,920
財 団	12	32
そ の 他	222	192
小 計	129,088	134,132
保 証	199,125	202,308
信 用	168,950	170,433
合 計	497,164	506,874

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
自 行 預 金	54	112
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	2,167	2,139
そ の 他	—	—
小 計	2,222	2,252
保 証	385	346
信 用	918	933
合 計	3,525	3,532

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	11,459	279	10,920	△225
一般貸倒引当金	2,741	388	2,389	△463
個別貸倒引当金	8,717	△110	8,530	238
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
貸出金償却額	—	—

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	6,067	4,596
延滞債権額	16,561	22,444
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	565	250
合計	23,194	27,291

【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕:会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕:元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕:元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕:債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

■金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,017	11,951
危険債権額	10,891	15,395
要管理債権額	565	250
合計	23,474	27,597
正常債権	477,863	483,471
総与信	501,337	511,069

【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕:破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕:債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕:3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕:お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

■引当等

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
保全額	22,581	25,730
貸倒引当金	8,870	8,581
特定債務者支援引当金	—	135
担保保証等	13,711	17,013

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
保全率	96.19	93.23

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位:%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.43	2.16	2.44	2.37	2.07	2.37
資金調達原価	2.06	1.44	2.06	1.90	1.31	1.90
総資金利鞘	0.37	0.72	0.38	0.47	0.76	0.47

■預貸率及び預証率

(単位:%)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	82.10	1.98	81.68	81.02	0.00	80.56
	平均残高	82.30	7.98	81.99	81.92	0.00	81.47
預証率	期末残高	12.18	210.63	13.23	12.53	199.95	13.60
	平均残高	11.26	275.49	12.38	12.30	219.23	13.43

■利益率

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.05	0.13
資本経常利益率	1.15	2.79
総資産中間純利益率	0.09	0.08
資本中間純利益率	2.00	1.77

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資本・株式等

■資本金の推移

(単位:百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月1日	370	1,000
昭和51年12月1日	800	1,800
昭和58年10月1日	925	2,725
平成元年10月1日	1,915	4,640
平成元年11月15日	255	4,895
平成4年3月1日	1,882	6,777
平成12年3月17日	2,323	9,101
平成21年3月31日	7,500	16,601

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資 本 金	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 準 備 金	7,500	7,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,405	1,405
利 益 準 備 金	—	70
そ の 他 利 益 剰 余 金	301	865
そ の 他	—	—
自 己 株 式 (△)	123	126
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
新 株 予 約 権	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
計 (A)	25,684	26,316
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,122	2,130
一 般 貸 倒 引 当 金	2,394	2,389
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,000	3,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	3,000
計	7,517	7,520
うち自己資本への算入額 (B)	7,517	7,520
控 除 項 目 (C)	50	50
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	33,151	33,786
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	354,721	368,410
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	2,226	2,188
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等		
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	356,948	370,598
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,162	25,792
(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,092	2,063
計 (E) + (F) (H)	383,110	396,390
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$ (%)	8.65	8.52
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$ (%)	6.70	6.63

■株式所有者別状況

①普通株式

(平成22年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株 主 数 (人)	2	48	9	938	1	—	1,967	2,965	—
所有株式数(単元)	17	40,915	683	24,951	5	—	13,348	79,919	1,045,300株
割合 (%)	0.0	51.2	0.9	31.2	0.0	—	16.7	100.0	—

(注)自己株式314,829株は「個人その他」に314単元、「単元未満株式の状況」に829株含まれております。

②A種優先株式

(平成22年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合(%)	—	100.0	—	—	—	—	—	100.0	—

株式・従業員の状況等

■大株主(上位10社)

①所有株式数別

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	A種優先株式 30,000	27.03
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	普通株式 3,976	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 3,088	2.78
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 2,808	2.53
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 2,483	2.23
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	普通株式 2,384	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 2,276	2.05
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 2,172	1.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 2,157	1.94
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	普通株式 2,011	1.81
計		53,356 うちA種優先株式 30,000 うち普通株式 23,356	48.08 うちA種優先株式 27.03 うち普通株式 21.04

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

②所有議決権別

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,976	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,088	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.52
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	2,483	3.11
財団法人岩崎育英奨学会	東京都世田谷区北烏山7丁目12番20号	2,384	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,276	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	2,172	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,157	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.52
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,927	2.42
計		25,282	31.75

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,088千株

2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、A種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

A種優先株式

(平成22年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	30,000	—
計		30,000	—

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	従業員一人当たり	1店舗当たり	従業員一人当たり	1店舗当たり
従業員一人当たり預金残高	786		827	
1店舗当たり預金残高	9,661		10,147	
従業員一人当たり貸出金残高	642		666	
1店舗当たり貸出金残高	7,891		8,175	

(注) 1. 預金には譲渡性預金も含まれます。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■粗利益・役務取引

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			5			3
	7,365	72	7,432	7,513	73	7,584
資金調達費用			5			3
	863	14	873	624	13	634
資金運用収支	6,504	57	6,561	6,889	60	6,949
役務取引等収益	818	1	820	781	2	783
役務取引等費用	650	1	651	649	1	651
役務取引等収支	168	0	168	132	0	132
その他業務収益	0	—	0	247	50	297
その他業務費用	13	20	33	3	—	3
その他業務収支	△ 12	△ 20	△ 33	243	50	293
業務粗利益	6,659	37	6,697	7,265	110	7,375
業務粗利益率	2.19%	1.11%	2.20%	2.29%	3.11%	2.31%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(21/9期2百万円、22/9期0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	818	1	820	781	2	783
うち預金・貸出業務	332	—	332	315	—	315
うち為替業務	285	1	287	280	2	282
うち証券関連業務	57	—	57	62	—	62
うち代理業務	134	—	134	113	—	113
うち保護預り・貸金庫業務	4	—	4	4	—	4
うち保証業務	4	—	4	4	—	4
役務取引等費用	650	1	651	649	1	651
うち為替業務	73	1	75	71	1	73

業務純益・その他業務収益・営業経費

■業務純益

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期	増 減
資 金 利 益	6,561	6,949	388
役 務 取 引 等 利 益	168	132	△ 36
そ の 他 業 務 利 益	△ 33	293	326
業 務 粗 利 益	6,697	7,375	678
経 費	5,325	5,310	△ 15
業 務 純 益	982	2,033	1,051

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標、「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	0	—	0	247	50	297
うち外国為替売買益	—	—	—	—	8	8
うち商品有価証券売買益	0	—	0	1	—	1
うち国債等債券売却益	—	—	—	245	42	287
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位:百万円)

期 別	平成21年9月期	平成22年9月期
科 目		
給 料 ・ 手 当	2,227	2,179
退 職 給 付 費 用	715	590
福 利 厚 生 費	20	19
減 価 償 却 費	193	270
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	374	331
営 繕 費	11	15
消 耗 品 費	86	89
給 水 光 熱 費	50	49
旅 費	19	17
通 信 費	152	154
広 告 宣 伝 費	82	91
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	109	119
租 税 公 課	268	253
そ の 他	1,413	1,473
計	5,725	5,655

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(3,770)	(5)		(3,461)	(3)	
うち貸出金	603,969	7,365	2.43	632,306	7,513	2.37
うち商品有価証券	487,984	6,701	2.73	503,218	6,805	2.69
うち有価証券	109	0	1.34	144	0	1.38
うちコールローン	66,804	625	1.86	75,590	672	1.77
うち買現先勘定	43,207	31	0.14	48,040	29	0.12
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,093	0	0.03	1,851	0	0.03
資 金 調 達 勘 定	594,170	861	0.28	617,196	624	0.20
うち預金	592,904	813	0.27	614,225	578	0.18
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,501	21	2.83	1,501	19	2.52
うち社債	1,500	28	3.82	1,500	26	3.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(21/9期133百万円、22/9期110百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(21/9期1,826百万円、22/9期119百万円)及び利息(21/9期2百万円、22/9期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位:百万円・%)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	6,655	72	2.16	7,066	73	2.07
うち貸出金	200	2	2.36	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	6,907	66	1.93	7,405	69	1.87
資 金 調 達 勘 定	(3,770)	(5)		(3,461)	(3)	
うち預金	6,672	14	0.43	7,080	13	0.37
うち預金	2,507	7	0.56	3,377	9	0.54
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	395	1	0.89	240	0	0.61

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(21/9期6百万円、22/9期6百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 175	△ 191	△ 366	312	△ 164	148
うち貸出金	146	△ 222	△ 76	196	△ 92	104
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	△ 299	82	△ 217	74	△ 27	47
うちコールローン	115	△ 158	△ 43	7	△ 9	△ 2
うち買現先勘定	△ 15	△ 15	△ 30	—	—	—
うち預け金	1	△ 2	△ 1	0	0	0
支 払 利 息	△ 8	△ 140	△ 148	37	△ 274	△ 237
うち預金	△ 8	△ 134	△ 142	29	△ 264	△ 235
うち社債	0	△ 2	△ 2	0	△ 2	△ 2
うち借入金	0	△ 3	△ 3	0	△ 2	△ 2

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

種 類	平成21年9月期			平成22年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 43	△ 88	△ 131	3	△ 2	1
うち貸出金	△ 18	△ 7	△ 25	△ 1	△ 1	△ 2
うち有価証券	△ 9	△ 41	△ 50	5	△ 2	3
支 払 利 息	△ 25	△ 83	△ 108	1	△ 2	△ 1
うち預金	△ 30	△ 42	△ 72	3	△ 1	2
うちコールマネー	△ 11	△ 11	△ 22	△ 1	0	△ 1

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

単位:百万円(構成比%)

区 分	平成21年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国 債	40,487 (50.2)	40,487	—	37,111 (50.4)	37,111	—
地 方 債	1,175 (1.5)	1,175	—	1,798 (2.4)	1,798	—
社 債	7,508 (9.3)	7,508	—	7,527 (10.2)	7,527	—
株 式	17,654 (21.9)	17,654	—	15,174 (20.6)	15,174	—
その他の証券	13,751 (17.1)	6,939	6,812	12,100 (16.4)	5,192	6,907
うち外国債券	6,812 (8.5)	—	6,812	6,907 (9.4)	—	6,907
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	80,577 (100.0)	73,765	6,812	73,712 (100.0)	66,804	6,907

区 分	平成22年9月期					
	中間期末残高	国内業務部門		平均残高	国際業務部門	
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国 債	46,153 (53.9)	46,153	—	45,098 (54.3)	45,098	—
地 方 債	1,184 (1.4)	1,184	—	1,199 (1.5)	1,199	—
社 債	8,414 (9.8)	8,414	—	8,643 (10.4)	8,643	—
株 式	14,735 (17.2)	14,735	—	15,350 (18.5)	15,350	—
その他の証券	15,105 (17.7)	7,908	7,197	12,703 (15.3)	5,298	7,405
うち外国債券	7,197 (8.4)	—	7,197	7,405 (8.9)	—	7,405
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	85,593 (100.0)	78,395	7,197	82,995 (100.0)	75,590	7,405

■有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成21年9月30日	13,741	—	5,060	—	13,270	
	平成22年9月30日	—	—	13,127	3,263	21,332	8,429	—	46,153
地 方 債	平成21年9月30日	100	404	254	416	—	—	—	1,175
	平成22年9月30日	100	455	203	424	—	—	—	1,184
社 債	平成21年9月30日	2,244	1,871	2,345	—	1,047	—	—	7,508
	平成22年9月30日	1,040	2,908	2,356	108	2,000	—	—	8,414
株 式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	17,654	17,654
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	14,735	14,735
その他の証券	平成21年9月30日	—	—	—	—	2,795	1,975	8,980	13,751
	平成22年9月30日	—	—	600	2,848	—	1,992	9,664	15,105
うち外国債券	平成21年9月30日	—	—	—	—	2,795	1,975	2,041	6,812
	平成22年9月30日	—	—	600	2,848	—	1,992	1,756	7,197
うち外国株式	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成22年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
商品国債	109	144
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	109	144

■公共債引受額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	—	—
地 方 債	—	—
政 保 債	398	298
合 計	398	298

■公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	売 買 高		平 残	
	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
商品国債	19	253	109	144
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
合 計	19	253	109	144

■公共債窓口販売高

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国 債	340	324
地 方 債	—	—
政 保 債	—	—
合 計	340	324

有価証券の時価等情報

(前中間会計期間末)

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日		
		中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
地 方 債		350	359	9
社 債		161	163	1
そ の 他		2,478	2,233	△ 245
合 計		2,990	2,756	△ 234

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日		
		取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	評価差額
株 式		13,941	16,457	2,515
		47,787	48,609	821
債 券	国 債	39,703	40,487	783
	地 方 債	799	825	25
	社 債	7,284	7,296	12
そ の 他		8,786	10,206	1,420
合 計		70,515	75,273	4,757

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については、当中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間会計期間における減損処理額は、株式55百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ①時価の下落率が50%以上の場合。
- ②時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるかと認められないと判断し、減損処理を行う。
 - イ 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ロ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ハ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価としてみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合と比べ、「有価証券」は484百万円増加、「繰延税金資産」は193百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は290百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、客観的に信頼性がある者で当行から独立した第三者であるブローカーより入手した価額としております。

■時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日
満期保有目的の債券	私募債	50
子会社・子法人等	株式	46
関連法人等	株式	5
その他有価証券	非上場株式	1,146
	出 資 金	1,065

(当中間会計期間末)

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	250	255	5
	社 債	133	135	1
	そ の 他	585	597	11
	小 計	969	988	19
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	60	60	△ 0
	そ の 他	2,198	1,991	△ 207
	小 計	2,259	2,051	△ 207
	合 計	3,228	3,040	△ 188

■その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,410	6,027	1,383
	債 券	54,557	52,848	1,708
	国 債	46,153	44,653	1,500
	地 方 債	934	899	34
	社 債	7,469	7,295	173
	そ の 他	7,220	5,837	1,383
	小 計	69,188	64,713	4,474
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,219	7,782	△ 1,563
	債 券	750	803	△ 53
	国 債	—	—	—
	社 債	750	803	△ 53
	そ の 他	4,202	4,477	△ 274
小 計	11,172	13,063	△ 1,891	
合 計		80,361	77,777	2,583

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,055
その他	897
合 計	1,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式265百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①~③の何れかに該当する場合は回復可能性なしと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落に該当せず、減損処理は行わない。

金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

■その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成21年9月30日	平成22年9月30日
		4,757	2,583
評 価 差 額	そ の 他 有 価 証 券	4,757	2,583
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
繰延税金資産(+)または負債(△)		△1,152	△735
その他有価証券評価差額金		3,605	1,847

デリバティブ取引情報

■デリバティブ取引情報

(前中間会計期間末)

1. 取引の状況に関する事項

当行は、金利スワップ取引、先物為替予約及び為替スワップ取引を行っております。

金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクを軽減する目的で利用しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

先物為替予約及び為替スワップ取引は、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っており、顧客の実需取引に限定しております。

また、当行ではデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度に関する社内規定を定めて取引を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	7	0	0
	売建	7	0	0
	買建	0	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計	—	0	0	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

(当中間会計期間末)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	38	0	0
	売建	10	0	0
	買建	28	0	0
	通貨オプション	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
	その他	—	—	—
	売建	—	—	—
	買建	—	—	—
合計	—	0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引については、該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨預金	3,001	—	△69
	合 計	—	—	—	△69

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、割引現在価値等により算定しております。

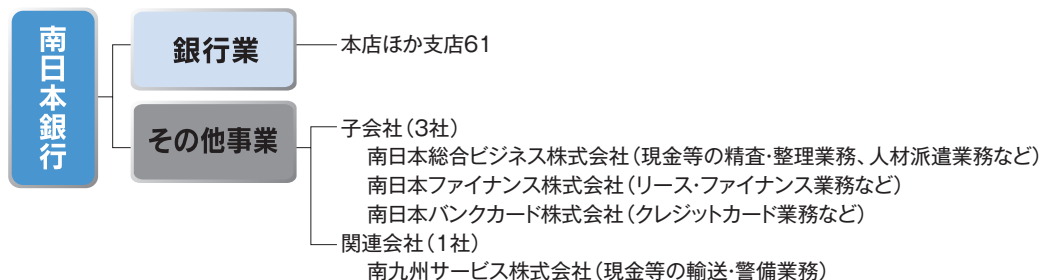
(3) 株式関連取引、債券関連取引については、該当ありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社3社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、現金等の精査・整理業務、人材派遣業務、リース業務、ファイナンス業務、クレジットカード業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

なお、南日本バンクカード株式会社については、平成22年3月12日の取締役会において、平成22年9月30日をもって解散することを決議していましたが、平成22年9月21日の取締役会において、平成22年度中に解散する旨解散日程の変更を決議しております。



■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南日本総合ビジネス(株)	鹿児島市山下町1番1号	現金の精査・整理業務、人材派遣業務	昭和61年6月19日	10百万円	100.0%	—
南日本ファイナンス(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス業務	昭和60年7月4日	70百万円	59.3%	1.7%
南日本バンクカード(株)	鹿児島市中央町26番18号	クレジットカード業務	平成2年8月14日	30百万円	5.0%	16.6%

■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町10番10号	現金等の輸送・警備業務	昭和59年3月1日	10百万円	50.0%	—

2. 直近の中間営業年度における営業の概況

○金融経済環境

わが国経済の現状を見ますと、個人消費や企業収益に改善の動きが見られるものの、雇用情勢が引き続き厳しく、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、景気は足踏み状態にあるものと思われれます。

一方、地域経済においては、個人消費は低調に推移し、雇用情勢の足踏みや観光関連も低調であるなど全体として厳しい状況が続いています。しかしながら、平成23年3月の九州新幹線全線開業が間近に迫り、地域経済の期待が膨らむ中で一部業態では明るい兆しも見られます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」を経営の基本方針として、銀行業務及びそれに付随する業務をはじめ、リース業務等、様々な金融サービスを展開しております。

○営業の経過及び成果

預金は、個人預金等の増加などから、前連結会計年度末に比べ81億9千5百万円増加し、6,287億9千7百万円となりました。

貸出金は、中小企業・個人向けの中・小口貸出しや住宅ローン等を中心に増強を図りましたが、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円減少し、5,050億8千5百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ59億5千7百万円増加し、855億7千万円となりました。

損益面につきましては、預金金利引下げによる預金利息の減少等により、前中間連結会計期間に比べ経常収益で3億1千4百万円増加して94億2千8百万円、経常利益で2億6千9百万円増加して5億1百万円となりました。

また、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末に比べ0.01%低下し8.52%となりました。

○キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などから105億4千7百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などから42億1千2百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、当行の配当金支払いなどから3億3千7百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ59億9千5百万円増加して、213億4千2百万円となりました。

主要な経営指標等の推移<連結>

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

科 目	期 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成20年度	平成21年度
		中間連結会計期間 [自平成20年4月1日 至平成20年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成21年4月1日 至平成21年9月30日]	中間連結会計期間 [自平成22年4月1日 至平成22年9月30日]	平成20年度 [自平成20年4月1日 至平成21年3月31日]	平成21年度 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]
連結経常収益	百万円	9,424	9,114	9,428	18,348	18,884
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	△6,649	232	501	△22,582	970
連結中間純利益(△は連結中間純損失)	百万円	△4,345	352	328	—	—
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	百万円	—	—	—	△18,815	1,158
連結純資産額	百万円	23,308	31,845	30,889	27,871	31,064
連結総資産額	百万円	650,518	657,305	676,755	639,953	668,826
連結ベースの1株当たり純資産額	円	288.88	207.17	195.50	159.56	195.82
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額(△は中間(当期)純損失金額)	円	△53.85	2.67	2.55	△233.21	10.98
連結自己資本比率(国内基準)	%	7.05	8.60	8.52	8.59	8.53

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	平成21年9月30日	平成22年9月30日
資 本	16,601	16,601
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本金剰余金	8,905	8,875
利益剰余金	236	1,001
自己株式(△)	176	126
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	25,566	26,351
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,122	2,130
一般貸倒引当金	2,399	2,385
負債性資本調達手段等	3,000	3,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	3,000	3,000
計	7,522	7,515
うち自己資本への算入額(B)	7,522	7,515
控除項目(C)	50	50
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	33,038	33,817
資産(オン・バランス)項目	354,796	367,931
オフ・バランス取引等項目	2,226	2,188
信用リスク・アセットの額(E)	357,022	370,119
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,867	26,654
(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,149	2,132
計 (E) + (F) (H)	383,889	396,774
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100 (\%)$	8.60	8.52
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100 (\%)$	6.65	6.64

■連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成21年9月期	平成22年9月期
破綻先債権額	6,097	4,620
延滞債権額	17,957	23,301
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	565	250
合 計	24,620	28,172

[リスク管理債権] 1. (破綻先債権): 元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
 2. (延滞債権): 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
 3. (3カ月以上延滞債権): 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
 4. (貸出条件緩和債権): 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書

■中間連結貸借対照表

<資産の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年9月期 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)
現金預け金	18,232	22,866
コールローン及び買入手形	45,000	46,500
商品有価証券	119	166
金銭の信託	2,085	—
有価証券	80,552	85,570
貸出金	495,989	505,085
外国為替	142	356
リース債権及びリース投資資産	810	951
その他資産	2,560	2,607
有形固定資産	12,273	12,197
無形固定資産	580	749
繰延税金資産	7,641	8,006
支払承諾見返	3,525	3,532
貸倒引当金	△11,857	△11,263
投資損失引当金	△351	△571
資産の部合計	657,305	676,755

<負債の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年9月期 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)
預 金	608,574	628,797
コールマネー及び売渡手形	270	—
借 用 金	1,501	1,501
社 債	1,500	1,500
そ の 他 負 債	2,553	2,391
退職給付引当金	4,645	5,346
役員退職慰労引当金	408	217
睡眠預金払戻損失引当金	223	218
偶発損失引当金	212	317
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
負 の の れ ん	0	0
支 払 承 諾	3,525	3,532
負債の部合計	625,460	645,866

<純資産の部>

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年9月期 (平成21年9月30日現在)	平成22年9月期 (平成22年9月30日現在)
資 本 金	16,601	16,601
資 本 剰 余 金	8,905	8,875
利 益 剰 余 金	236	1,001
自 己 株 式	△176	△126
株 主 資 本 合 計	25,566	26,351
その他有価証券評価差額金	3,605	1,847
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	2,673	2,689
評価・換算差額等合計	6,278	4,537
純資産の部合計	31,845	30,889
負債及び純資産の部合計	657,305	676,755

■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年9月期 [平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]	平成22年9月期 [平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]
経 常 収 益	9,114	9,428
資金運用収益	7,650	7,878
(うち貸出金利息)	(6,711)	(6,788)
(うち有価証券利息配当金)	(693)	(743)
役務取引等収益	859	791
その他業務収益	0	297
その他経常収益	603	461
経 常 費 用	8,881	8,926
資金調達費用	880	642
(うち預金利息)	(820)	(588)
役務取引等費用	652	652
その他業務費用	33	3
営業経常費用	5,903	5,918
その他経常費用	1,411	1,709
経 常 利 益	232	501

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年9月期 [平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]	平成22年9月期 [平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで]
特 別 利 益	1	22
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	1	21
特 別 損 失	7	17
固定資産処分損	7	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
税金等調整前中間純利益	225	507
法人税、住民税及び事業税	30	23
法人税等調整額	△137	155
法人税等合計	△106	178
少数株主損益調整前中間純利益	—	328
少数株主損失(△)	△20	—
中 間 純 利 益	352	328

中間連結株主資本等変動計算書

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年9月期 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年9月期 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	16,601	16,601
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	16,601	16,601
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	13,918	8,905
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△0	—
資 本 準 備 金 の 取 崩	△6,418	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 積 立	6,418	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	△5,012	—
自 己 株 式 の 処 分	—	△29
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△5,013	△29
当 中 間 期 末 残 高	8,905	8,875
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	△5,128	1,032
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	—	△353
中 間 純 利 益	352	328
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	5,012	—
自 己 株 式 の 取 得	△0	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	5,364	△30
当 中 間 期 末 残 高	236	1,001
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△150	△178
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△26	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	52
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△26	51
当 中 間 期 末 残 高	△176	△126
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	25,241	26,360
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△0	△353
中 間 純 利 益	352	328
資 本 準 備 金 の 取 崩	△6,418	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 積 立	6,418	—
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 取 崩	—	—
自 己 株 式 の 取 得	△26	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	23
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	325	△8
当 中 間 期 末 残 高	25,566	26,351

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成21年9月期 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年9月期 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△43	2,019
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	3,648	△171
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,648	△171
当 中 間 期 末 残 高	3,605	1,847
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	△0	0
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	0	△0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△0
当 中 間 期 末 残 高	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	2,673	2,684
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	—	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	5
当 中 間 期 末 残 高	2,673	2,689
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	2,630	4,703
当 中 間 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	3,648	△166
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,648	△166
当 中 間 期 末 残 高	6,278	4,537
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	27,871	31,064
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△0	△353
中 間 純 利 益	352	328
自 己 株 式 の 取 得	△26	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	23
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	—	△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	3,648	△166
当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,973	△174
当 中 間 期 末 残 高	31,845	30,889

中間連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年9月期	平成22年9月期
		[平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで]	[平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで]
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		225	507
減価償却費		391	489
負ののれん償却額		△0	△0
持分法による投資損益(△は益)		△0	△0
貸倒引当金の増減(△)		283	△270
投資損失引当金の増減額(△は減少)		57	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)		369	314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△43	△212
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△8	△7
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		68	105
資金運用収益		△7,650	△7,878
資金調達費用		880	642
有価証券関係損益(△)		△69	△238
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△260	△4
為替差損益(△は益)		32	37
固定資産処分損益(△は益)		7	3
貸出金の純増(△)減		△5,917	690
預金の純増減(△)		13,294	8,194
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△0	△0
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		119	△85
コールローン等の純増(△)減		△5,000	1,600
コールマネー等の純増減(△)		△908	△279
外国為替(資産)の純増(△)減		36	△130
外国為替(負債)の純増減(△)		—	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△144	△83
資金運用による収入		7,731	7,851
資金調達による支出		△810	△806
その他		△143	100
小計		2,540	10,499
法人税等の支払額		△37	△17
法人税等の還付額		243	65
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,746	10,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△16,731	△22,091
有価証券の売却による収入		696	5,950
有価証券の償還による収入		7,789	10,320
金銭の信託の減少による収入		—	1,829
有形固定資産の取得による支出		△229	△108
有形固定資産の売却による収入		0	25
無形固定資産の取得による支出		△207	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,682	△4,212
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2	△354
自己株式の取得による支出		△4	△1
自己株式の売却による収入		0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7	△337
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,943	5,995
VI 現金及び現金同等物の期首残高		22,627	15,346
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		16,683	21,342

■セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店等がないため該当ありません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成22年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社 南日本総合ビジネス株式会社
南日本ファイナンス株式会社
南日本バンクカード株式会社

- (2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定期法)、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、中間連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価基準については、全部純資産法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物: 19年~50年
その他: 3年~20年

- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する業務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に、資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
一般債権の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

- 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生しているものと認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

- その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,675百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(追加情報)

- 当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年3月31日に厚生労働大臣から将来支払給養免除の認可を受けております。
当中間連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は3,202百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する業務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は2,055百万円あります。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末まで発生しているものと認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

- 偶発損失引当金は、信用保証会社との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

- 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(12) リース取引の処理方法

- (借手側)
リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

(13) 収益及び費用の計上方法

- ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

- 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の現金預け金のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

- 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成22年9月期)

(持分法に関する会計基準)

- 当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。
これによる損益への影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

- 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円あります。

(企業結合に関する会計基準等)

- 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正、「企業会計基準第23号平成20年12月26日」、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全時価評価法に変更しております。

- これによる中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

■表示方法の変更(平成22年9月期)

(中間連結損益計算書関係)

- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

■注記事項(平成22年9月期)

中間連結貸借対照表関係

1. 有価証券には、関連会社の株式11百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,620百万円、延滞債権額は23,301百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った貸出金を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はあります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件権和債権額は250百万円あります。
なお、貸出条件権和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件権和債権額の合計額は28,172百万円あります。なお、上記2、3から、に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,814百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
該当ありません。
担保資産に対応する債務
該当ありません。

- 上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、預け金8百万円、有価証券24,782百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち敷金等は241百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、37,134百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの26,670百万円あります。

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、将来の保証及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約価値額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めた行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に、実行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,708百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,508百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金1,500百万円が含まれております。

12. 社債は、劣後特約付社債1,500百万円あります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は50百万円あります。

中間連結損益計算書関係

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,047百万円、貸出金償却8百万円及び株式等償却265百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
普通株式	80,964	—	—	80,964	
A種優先株式	30,000	—	—	30,000	
合計	110,964	—	—	110,964	
自己株式					
普通株式	322	5	13	314	(注) 1,2
合計	322	5	13	314	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少は、売渡等によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	A種優先株式	273	9.10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	22,866
普通預け金	△1,378
定期預け金	△18
その他の預け金	△136
現金及び現金同等物	21,342

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械、設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

● リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間期末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	8百万円	1百万円	8百万円
減価償却累計額相当額	7百万円	1百万円	7百万円
減損損失累計額相当額	1百万円	1百万円	1百万円
中間連結会計期間期末残高相当額	0百万円	1百万円	0百万円

● 未経過リース料中間連結会計期間期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	0百万円	1百万円	0百万円

● リース資産減損勘定の中間連結会計期間期末残高

	0百万円
--	------

● 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	1百万円

● 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

● 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

● オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	1年内	1年超	合計
	111百万円	144百万円	255百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	22,866	22,866	—
(2) コールローン及び買入手形	46,500	46,500	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	166	166	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,228	3,040	△188
その他有価証券	80,363	80,363	—
(5) 貸出金	505,085		
貸倒引当金(*1)	△11,163		
	493,922	497,629	3,706
資産計	647,047	650,565	3,518
(1) 預金	628,797	629,338	540
負債計	628,797	629,338	540
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(69)	(69)	—
デリバティブ取引計	(68)	(68)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は413百万円増加、「繰延税金資産」は165百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は247百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、客観的に信頼性がある者で当行から独立した第三者であるブローカーより入手した価額としております。自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	1,080
② 組合出資金(*2)	814
③ その他	83
合計	1,978

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

資産除去債務関係

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度末残高(注)	19百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	19百万円

(注) 当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当中間連結会計期間の期首における残高を記載しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成および自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	7,500	7,500
	その他資本剰余金	1,405	1,405
	利益準備金	—	70
	その他利益剰余金	301	865
	その他	—	—
	自己株式(△)	123	126
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	25,684	26,316	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,122	2,130
	一般貸倒引当金	2,394	2,389
	負債性資本調達手段等	3,000	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	3,000
計	7,517	7,520	
うち自己資本への算入額 (B)	7,517	7,520	
控除項目 (C)	50	50	
自己資本額 (D)	33,151	33,786	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	354,721	368,410
	オフ・バランス取引等項目	2,226	2,188
	信用リスク・アセットの額 (E)	356,948	370,598
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,162	25,792
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,092	2,063
計 (E)+(F) (H)	383,110	396,390	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	8.65%	8.52%	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	6.70%	6.63%	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
- (4) 利払い業務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円・%)

項 目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	16,601	16,601
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,905	8,875
	利益剰余金	236	1,001
	自己株式(△)	176	126
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	25,566	26,351	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,122	2,130
	一般貸倒引当金	2,399	2,385
	負債性資本調達手段等	3,000	3,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	3,000	3,000	
計	7,522	7,515	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	7,522	7,515
	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	33,038	33,817
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	354,796	367,931
	オフ・バランス取引等項目	2,226	2,188
	信用リスク・アセットの額 (E)	357,022	370,119
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	26,867	26,654
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,149	2,132
計 (E) + (F) (H)	383,889	396,774	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		8.60%	8.52%
(参考)Tier1比率 = A/H × 100 (%)		6.65%	6.64%

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
信用リスク(標準的手法)	356,948	370,598	14,277	14,823	357,022	370,119	14,280	14,804
我が国の政府関係機関	76	76	3	3	76	76	3	3
地方三公社向け	371	323	14	12	371	323	14	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,518	2,094	100	83	2,518	2,094	100	83
法人等向け	147,361	149,758	5,894	5,990	145,852	147,668	5,834	5,906
中小企業等向け及び個人向け	76,084	74,881	3,043	2,995	76,106	74,902	3,044	2,996
抵当権付住宅ローン	32,805	34,628	1,312	1,385	32,805	34,628	1,312	1,385
不動産取得等事業向け	47,776	58,620	1,911	2,344	47,776	58,620	1,911	2,344
三月以上延滞等	3,891	3,938	155	157	3,920	3,961	156	158
取立未済手形	36	30	1	1	36	30	1	1
信用保証協会等による保証付	3,102	2,840	124	113	3,102	2,840	124	113
出資等	14,271	13,302	570	532	14,245	13,279	569	531
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の資産(オン・バランス)	26,425	27,915	1,057	1,116	27,983	29,504	1,119	1,180
オフ・バランス取引等	2,226	2,188	89	87	2,226	2,188	89	87
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	26,162	25,792	1,046	1,031	26,867	26,654	1,074	1,066
総所要自己資本額			15,324	15,855			15,354	15,870

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

■取引種類別内訳

(単位:百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	単 体		連 結	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	585,501	602,094	585,883	601,895
うち貸出金	497,164	506,874	495,989	505,085
有価証券	76,701	81,235	76,675	81,211
デリバティブ	31	29	31	29
その他	—	—	—	—
合 計	662,233	683,359	662,591	683,137

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位:百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
	単 体				連 結			
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
国 内	656,902	677,247	9,247	7,860	657,260	677,025	9,382	7,956
国 外	5,331	6,111	—	—	5,331	6,111	—	—
地 域 別 計	662,233	683,359	9,247	7,860	662,591	683,137	9,382	7,956
製 造 業	36,562	35,099	1,498	524	36,562	35,099	1,498	524
農 業、林 業	5,365	6,010	22	343	5,365	6,010	22	343
漁 業	3,523	3,668	14	4	3,523	3,668	14	4
鉱業、採石業、砂利採取業	50	44	29	27	50	44	29	27
建 設 業	36,853	35,868	1,188	987	36,853	35,868	1,188	987
電気・ガス・熱供給・水道業	1,320	1,146	0	—	1,320	1,146	0	—
情 報 通 信 業	2,280	2,464	—	8	2,280	2,464	—	8
運 輸 業、郵 便 業	12,150	12,720	33	5	13,139	13,710	33	5
卸 売 業、小 売 業	65,402	64,637	1,287	1,356	65,404	64,639	1,287	1,356
金 融 業、保 険 業	82,399	79,950	1,504	1,480	78,973	76,660	1,504	1,480
不動産業、物品賃貸業	78,760	87,171	1,214	762	78,760	87,171	1,214	762
その他の各種サービス業	96,484	105,253	1,600	1,612	96,835	105,593	1,617	1,629
国・地方公共団体	55,027	61,283	—	—	55,027	61,283	—	—
個 人	137,118	134,268	853	747	138,001	134,415	970	826
そ の 他	48,933	53,771	—	—	50,491	55,360	—	—
業 種 別 計	662,233	683,359	9,247	7,860	662,591	683,137	9,382	7,956
1 年 以 下	264,728	269,041			263,198	266,270		
1 年 超 3 年 以 下	32,302	33,722			32,652	34,704		
3 年 超 5 年 以 下	50,679	45,729			50,685	45,729		
5 年 超 7 年 以 下	42,498	41,622			42,498	41,622		
7 年 超 10 年 以 下	58,596	60,953			58,596	60,953		
10 年 超	209,495	228,732			209,495	228,732		
期間の定めのないもの	3,932	3,556			5,465	5,123		
残 存 期 間 別 合 計	662,233	683,359			662,591	683,137		

(注) 貸出金については、P27、28の貸出金残高の状況に記載

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中増減額

■引当金の中間期末残高および期中増減額
平成21年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,353	388	2,741	2,401	376	2,777
個 別 貸 倒 引 当 金	8,892	△109	8,783	9,173	△93	9,080
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,245	279	11,524	11,574	283	11,857

平成22年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,852	△462	2,389	2,886	△501	2,385
個 別 貸 倒 引 当 金	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,210	△224	10,985	11,534	△270	11,263

■個別貸倒引当金の地域別業種別内訳
平成21年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,892	△109	8,783	9,173	△93	9,080
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	8,892	△109	8,783	9,173	△93	9,080
製 造 業	2,091	△662	1,429	2,092	△661	1,431
農 業、林 業	24	3	27	24	3	27
漁 業	9	1	10	9	1	10
鉱業、採石業、砂利採取業	43	0	43	43	0	43
建 設 業	1,807	129	1,936	1,807	129	1,936
電気・ガス・熱供給・水道業	3	△1	2	3	△1	2
情 報 通 信 業	—	5	5	—	5	5
運 輸 業、郵 便 業	23	2	25	120	0	120
卸 売 業、小 売 業	1,223	△31	1,192	1,223	△31	1,192
金 融 業、保 険 業	1,033	273	1,306	1,033	273	1,306
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	946	△10	936	946	△10	936
その他の各種サービス業	1,249	146	1,395	1,350	150	1,500
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	437	32	469	518	48	566
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	8,892	△109	8,783	9,173	△93	9,080

平成22年9月期

(単位:百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878
国 外	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878
製 造 業	582	22	604	594	22	616
農 業、林 業	38	12	51	38	12	51
漁 業	10	2	12	10	2	12
鉱業、採石業、砂利採取業	38	0	38	38	0	38
建 設 業	2,030	△52	1,977	2,030	△52	1,978
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△2	—	2	△2	—
情 報 通 信 業	4	2	7	4	2	7
運 輸 業、郵 便 業	23	△1	22	129	1	131
卸 売 業、小 売 業	1,222	107	1,329	1,222	107	1,329
金 融 業、保 険 業	1,478	△1	1,477	1,478	△1	1,477
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	896	9	905	896	9	905
その他の各種サービス業	1,591	244	1,835	1,690	244	1,934
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	436	△104	332	510	△115	394
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	8,358	237	8,595	8,648	230	8,878

■業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
その他の各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	13	8
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	13	8

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
0%	—	—	90,620	102,411	—	—	90,620	102,411
10%	—	—	32,030	29,322	—	—	32,030	29,322
20%	166	3,875	14,205	8,505	166	3,875	14,205	8,505
35%	—	—	94,470	99,546	—	—	94,470	99,546
50%	4,958	4,506	754	1,563	4,958	4,506	757	1,567
75%	—	—	109,025	106,802	—	—	109,025	106,802
100%	—	—	244,836	255,886	—	—	244,882	255,384
150%	—	—	1,332	1,674	—	—	1,350	1,688
合計	5,125	8,381	587,276	605,712	5,125	8,381	587,343	605,227

(注) 1. 「格付適用」とは、リスクウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスクウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	69,804	68,565	69,804	68,565
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	50,036	48,273	50,036	48,273

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注)1. カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
グロス再構築コストの額	15	14	15	14
与信相当額	31	29	31	29
派生商品取引	31	29	31	29
外国為替関連取引	31	29	31	29
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

銀行勘定における出資等に関する事項

■銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
売却損益額	138	218	138	219
償却額	△55	△265	△55	△265

■中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,757	2,583	4,757	2,583

■銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額および時価

(単位:百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年9月30日		平成22年9月30日		平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	16,457	16,457	13,630	13,630	16,458	16,458	13,632	13,632
上記に該当しない出資等	1,197	1,197	1,105	1,105	1,171	1,171	1,080	1,080
合 計	17,654	17,654	14,735	14,735	17,629	17,629	14,712	14,712

銀行勘定における金利リスク

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	239	431

<前提条件>

当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 大株主(10位以上)に関する事項 32

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 4~6
 2. 最近の3中間事業年度及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 25

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数 〕

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 33
 2 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 33
 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り 35
 総資金利鞘 30
 4 受取利息・支払利息の増減 36
 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 30
 6 総資産中間純利益率・資本中間純利益率 30

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 26
 2 定期預金の残存期間別残高 26

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 27
 2 貸出金の残存期間別残高 27
 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 28
 4 貸出金の用途別残高 27
 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 28
 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 27
 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 該当なし
 8 預貸率 30

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 37
 2 有価証券の残存期間別残高 37
 3 有価証券の平均残高 37
 4 預証率 30

〔直近の2中間事業年度における財産の状況〕

1. 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 22~23
 2. リスク管理債権 29
 3. 自己資本の充実の状況 31, 50~55
 4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 38~42
 5. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減 29
 6. 貸出金償却 29
 7. 監査状況 21

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の中間営業年度における営業の概況 43
 2. 最近の3中間連結会計年度及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 44

〔 経常収益、経常利益、中間純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2中間連結会計年度における財産の状況〕

1. 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 45~46
 2. リスク管理債権 44
 3. 自己資本の充実の状況 44, 50~55
 4. セグメント情報 47
 5. 監査状況 21

銀行法第20条に基づく決算公告を電子公告により実施いたしました。

なんぎんホームページ
<http://nangin.jp/>